

・国際交流委員会【公益目的事業】

- (1) アジア委員会 ASEAN、インド等アジア諸国の企業経営者等との交流促進、日本企業のアジア展開に関するヒアリングを行うとともに、北九州・福岡において日本・ASEAN 経営者会議を開催し、成果を発表

アジア委員会（志賀俊之委員長）は、6月および7月に2回の正副委員長会議を開催し、2013年度の活動方針を決定した。今年度は、10月に第39回日本・ASEAN経営者会議（AJBM）の日本開催を控えており、メインテーマとして「日本・ASEANの成長戦略と日本企業のアジア展開の重層化」、具体的には「中堅・中小企業のアジア進出」をとりあげる予定であったため、委員会においても、中堅・中小企業のアジア進出促進に関する現状や課題の把握、具体的な事例研究等、多面的な視点から検討を開始した。

具体的には、7月に日本企業のアジア展開に関する現状・政策把握のため、藤本武士 経済産業省 通商政策局国際経済課長を招き、講演と意見交換を行った。以降、8月に中堅・中小企業のアジア進出に向けた具体的課題の抽出・検討のため、大野泉および大野健一 政策研究大学院大学 両教授を招き、日本の成長戦略から見た、中堅・中小を含む日本企業のアジア展開について、10月には、柿本伸二 大田区産業経済部 部長、ならびに打田覚志 独立行政法人 中小企業基盤整備機構（中小機構）国際化支援センター 国際企画課 課長代理を招き、大田区の事例および中小機構の取組みを踏まえた意見交換を行った。

これらの活動を踏まえ、10月23日～25日に北九州・福岡にて、第39回 AJBMを開催した。本会議には、長谷川 代表幹事、前原 専務理事をはじめとする本会会員・関係者48名、福岡経済同友会会員など、地元企業関係者46名、ASEAN6カ国から40名、総勢134名が参加した。

本会議では、日本・ASEAN参加者間において、それぞれが今後の成長に向けた課題を抱える中、お互いがその解決に貢献できる重要なパートナーであることが再確認できた点に加え、日本企業、特に中堅・中小企業のASEAN進出に伴う課題と解決策について、具体的事例を踏まえた議論ができた点、さらに「顔の見える議論」をすることを念頭に、地元企業経営者を迎え、分科会形式の経営者懇談会を開催した点が特徴的であった。本会議終了後、委員会にてその成果を報告書として取りまとめ、正副代表幹事会、幹事会への報告を経て、本会ホームページにて公開した。

さらに、第39回 AJBMの成果を踏まえて、正副委員長会議および委員会にて以降の活動方針を検討し、「日本企業のアジア展開の重層化」というテーマをさらに発展させ、より広い視点から、日本企業のアジア展開のあり方や日・ASEAN関係強の可能性

について検討を深めるとともに、第 40 回 AJBM 開催に向けた課題の洗い出しを行うこととした。

- (2) 中国委員会 日中間の政治関係が緊張する中、民間交流を促進し、戦略的互惠関係再構築への糸口を見つけるために、経済界の先陣を切って訪中ミッションを派遣し、12月20日に『2013年度訪中ミッション<報告書>』を公開

中国委員会（伊東信一郎委員長）は、本年度の事業計画を踏まえ、6月14日の第1回正副委員長会議及び7月25日の第1回委員会での審議を経て、以下三点を中心とする活動計画を策定した。即ち、日中間の戦略的互惠関係再構築への寄与、訪中ミッションの派遣（北京市・広東省訪問）、中国の抱える課題や時宜を得たテーマ、日中間の懸案事項に関する分析・検証、である。

9月25日には、中国中信集団(CITIC)常振明 董事長と中国投資有限責任公司(CIC)高西慶 総経理を団長とする、中国の大手企業10社の首脳で構成される中国企業家代表団の訪日を受けて、正副代表幹事、中国委員会正副委員長など、本会幹部有志の参加の下、経済交流会を開催した。日中両国の経済的課題を共有することで、相互理解が図られた。

また、1月末に発生した中国海軍艦船の海上自衛隊艦船に対するレーダー照射事件以降、経済界の訪中が相次いで延期される中、11月4日から7日までの4日間、伊東委員長を団長に北京・広州・深圳の3都市を訪れる訪中ミッション（随行含めて34名）を派遣した。北京では在中国日本国大使館、中日友好協会、中国社会科学院と、広州では日本国駐広州総領事館、広東省人民政府発展研究中心、広州日本商工会及び日本貿易振興機構(JETRO)広州事務所と、深圳ではファーウェイ・テクノロジーズ、深圳市人民政府と、それぞれ意見交換を行った。一連の日程を通して、各面談先と日中経済連携の必要性とそのメリットに関する認識を共有することができた。その結果を報告書としてとりまとめ、12月3日開催の委員会会合で審議し、同16日の正副代表幹事会、同20日の幹事会での報告を経たのちに、ホームページでの公開、財界記者クラブへの配布という形で对外発表した。

こうした活動とともに委員会では、合計6回の会合を開催した。年度の初めから、日中関係が著しく緊張した状態にあったため、会合は大局的見地から冷静に両国関係を分析することに主眼をおいた運営となった。

第1回は「日中戦略的互惠関係再構築に向けて」の両国間関係の歴史的な分析を劉傑 早稲田大学 社会科学総合学院 教授から、第2回は「日中関係と日本のこれから」について丹羽宇一郎 前駐中華人民共和国特命全権大使から、第3回はミッションの事前勉強会を兼ねて、第一部では「広東省が抱える課題と日中経済交流の今後について」小栗道明 JETRO 企画部 事業推進主幹、第二部では「深圳市の民間企業発展の歴

史と現状」を于智栄 深圳市 駐日経済貿易代表事務所 首席代表から、第4回は「日中政治危機とグローバル時代における経営者のあり方」について尹 銘深（チャールズ・イン）ワールドワイド・シティホールディングス 董事長から、第5回は「日中経済関係のゆくえ」について沈 才彬 中国ビジネス研究所 代表・多摩大学大学院客員教授から、第6回は「中国の今後と日中関係のゆくえ」について國分良成 防衛大学校長から、それぞれ講演をいただいた。

(3) 米州委員会 米国有識者、各界リーダーとの交流・懇談を促進、『外国人社員やJETプログラム経験者の活用状況に関するアンケート調査結果』を1月に発表

米州委員会（多田幸雄委員長）は、2013年6月に第1回正副委員長会議を開催し、安倍政権の発足に伴って日本への関心が高まっている状況を好機ととらえ、企業経営者の行動を通じて、日本の現状に関する対外発信や日米関係の緊密化に貢献することを目標に、活動計画を策定した。これを受けて、委員会としては、米国等からの訪日要人や、在日の親日派人材等との交流、日米関係強化に関する課題の発掘と知見の蓄積に取り組み、以下の通り4回の会合を開催した。

シーラ・スミス 米外交問題評議会 日本担当上席研究員を招いた会合では、参議院選挙直後という時期を踏まえて、「参議院選挙後の安倍政権」をテーマに、日本の経済政策、外交政策、今後の課題の3点について講演をいただき、意見交換を行った。

マーク・ディビッドソン 米国大使館 広報・文化交流担当公使を迎えた会合では、「日米人的交流の課題と将来」をテーマに、留学生を含む日米間の人的交流を活性化させるための方策等について、意見交換を行った。

リチャード・カツ 米オリエンタル・エコノミスト・レポート誌 編集長を迎えた会合では、「米国から見るアベノミクス2年目の日本経済」をテーマに、「アベノミクス」に対する評価や、日本の構造的な問題の克服、経済活性化に向けた課題につき意見交換を行った。

また、安井明彦 みずほ総合研究所 政策調査部長を講師に迎えた会合では、「2014年の米国経済と政治リスク～中間選挙の展望を含めた考察～」をテーマに、今後の米国経済に対する政治的な要因の影響について解説をいただいた。

これと並行して、米国の政策関係者・有識者等の来日機会を捉えて懇談会を開催、他委員会とも連携をしながら、機動的に交流・意見交換の場を設けた。具体的には、米国とアジア諸国の相互理解促進を目的とするマンズフィールド財団研究者一行、東日本大震災後の復興支援から派生した、日米の次世代交流・リーダー育成に取り組む、TOMODACHI イニシアティブのプログラム参加者、連邦議会議員やスタッフ、青年政治指導者一行、日系アメリカ人リーダー一行などとの懇談を行った。

さらに、次世代の知日派・親日派層の育成・活用と、日本企業のグローバル人材の

獲得・活用という観点から、留学や各種交流プログラムを通じて様々な形で訪日する海外人材に、日本で働き、暮らす機会を拡充することが重要との問題意識に基づき、日本企業の外国人人材の採用・活用に関するアンケート調査を実施した。中でも、「語学指導等を行う外国青年招致事業（略称 JET プログラム）」に注目し、公立学校の英語指導助手等の日本での就労経験を通じて、日本語を習得し、日本の生活・行動様式にも理解を持つこれら人材を、日本企業が採用・活用する可能性を検証するため、同プログラムの認知度等も調査項目に含めた。

本会会員、並びに各地経済同友会会員協力を得て、実施した同調査の結果からは、外国人社員を国内拠点で採用している企業が回答の6割に上っていること、外国人社員の採用により、実務と組織活性化の両面でプラスの効果を得られていること等が確認された。また、企業側が外国人社員に求める素養として、日本語力やコミュニケーション能力など、JET プログラム参加者に期待されるものが上がった。それに対し、日本企業における JET プログラムへの認知度が著しく低く、16%にすぎなかったが、回答企業の9割が同プログラムに関心を示す結果となった。

(4) 欧州・ロシア・アフリカ委員会 3地域固有・横断テーマの両方を検討

欧州・ロシア・アフリカ委員会（朝田照男委員長）は、2013年6月の正副委員長会議、9月の第1回委員会において、本年度の活動方針を決定した。欧州については、日本と同様の成熟経済下で直面する課題への取り組み、ロシアについては、グローバルな視野から見た日ロ経済関係、アフリカについては、日本企業の進出を視野に入れた関係強化策という、それぞれの国・地域独自のテーマに基づいてヒアリングを行なうこととした。また、3地域を横断的に捉える視点で、日本のエネルギー戦略の観点から見た欧州・ロシア・アフリカとの関係をとらねることとした。

上記の方針に基づき、委員会会合を7回開催した。TICAD V 支援・フォローアッププロジェクト・チームと共催して、外務省より伊藤誠 アフリカ開発会議（TICAD V）担当大使、岡村善文 アフリカ部長を迎えて開催した会合では、「TICAD V の総括と日・アフリカ関係強化に向けた今後の取り組みについて」というテーマの下、6月に横浜で開催された TICAD V 会議の成果や今後のアフリカ支援策を説明いただき、意見交換を行った。

林秀毅 一橋大学国際・公共政策大学院 客員教授を講師に迎えた会合では、「南欧諸国の現状とユーロ危機克服の条件」をテーマに取り上げ、欧州におけるユーロ危機の現状と、南欧諸国の経済が再浮上するための課題等について、ヒアリングを実施した。

種村博雄 明治大学・国際連携機構客員教授兼株式会社ティラド ロシア現地法人 CEO を講師に招いた会合では、「グローバルパワーバランスの変化、ロシアの存在感

と日露関係」をテーマに、ロシアのプーチン政権の政策や、日ロ経済交流の拡大余地について解説をいただいた。

田中伸男 前国際エネルギー機関 事務局長を講師に迎えた会合では、「日本のエネルギー戦略の観点から見た欧州・ロシア・アフリカ」をテーマに、2035年までの地域別エネルギー輸出余力見通しに基づいて、日本の石油・天然ガス輸入先、パートナーとして見た場合の各地域の重要性や、日本の取るべき戦略について解説をいただいた。

岡田江平 経済産業省通商政策局 中東アフリカ課長を講師に開催した会合では、「安倍総理大臣のアフリカ訪問の成果と今後の日本・アフリカ経済関係への期待」をテーマに、安倍総理による1月のコートジボワール、モザンビーク、エチオピア訪問の成果や、アフリカの地域別事情、他国企業のアフリカ進出状況、日本企業のアフリカ進出における課題など、広範な分野にわたる説明をいただいた。

経済連携委員会との合同会合では、田中繁広 経済産業省通商政策局 通商機構部長を招き、「日 EU・EPA について」と題して講演をいただき、2014年春に予定される交渉継続の可否に関する EU 側レビューの見通し等について説明を受けた。

一年間の総まとめとして、河相周夫 外務省前事務次官を講師に迎えて開催した会合では、「欧州・ロシア・アフリカへの日本の外交」のテーマの下、世界情勢や日本外交の全体像を踏まえた対欧州・ロシア・アフリカ外交のあり方について解説があった。

このように欧州・ロシア・アフリカを多角的に検討した成果を、5月を目途に委員会活動報告書に取りまとめる予定である。

(5) 世界経済フォーラムとの連携 世界経済フォーラムとの協力により日本の対外発信を促進

経済同友会は、日本からの対外発信の促進という観点から、世界経済フォーラム(本部・ジュネーブ)の様々な活動に協力を行っている。

今年度は、6月11日に東京で開催された、世界経済フォーラム日本会議(Japan Meeting)の運営支援を行った他、各国の国際競争力や経済成長に関わる諸要因を分析・比較する「世界競争力調査」につき、本会会員に対して企業経営者アンケートへの協力を要請した。

2014年1月にスイス・ダボスにて開催された年次総会(ダボス会議)に際しては、本会幹部を含む日本の企業経営者有志が実行委員会を組織し、日本経済界主催夕食会"Japan Night 2014"を開催、本会もその企画・運営に関し、協力を行った。

(6) 民間経済団体国際会議 2013年6月に「企業はどのように社会を変えていくか 21世紀の諸課題に答えて」をテーマにパリの美術館にて開催

本会は、世界各地域 10 の民間経済団体とともに、「提携団体」の協力ネットワークを形成しており、1986 年以来、原則として毎年、各団体が持ち回りで年次総会にあたる「民間経済団体国際会議（提携団体会議）」を開催している。

本年度の会議は 2013 年 6 月 17 日～18 日、フランスの提携団体 Institut de L'entreprise (IDEP) の主催、ル・モンド紙の協賛の下、「企業はどのように社会を変えていくか 21 世紀の諸課題に答えて」をメインテーマに、パリのケ・ブランリ美術館で開催された。会議には、世界的に著名なゲスト・スピーカー 40 名以上、各国提携団体からの参加者 30 名（うち、経済同友会参加者 6 名）を含め、16 カ国から約 300 名が参加した。

会議の開始に先立つ 17 日に、現地メディアと各国提携団体からの参加者による非公式の意見交換会が開催された。日本から出席した本会会員参加者に対し、安倍政権の経済政策について質問があり、大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略につき説明したところ、現地ジャーナリストからは日本の成長戦略に対して最も期待が示された。

また、同日、会議の公式プログラムとして、オルセー美術館にて公式夕食会が開催され、ポール・クルーグマン米プリンストン大学教授、マリオ・モンティ前イタリア首相により、経済成長に向けた政府と民間の役割を巡り、討論が行われた。

18 日の本会議は、黒川清 政策研究大学院大学アカデミック・フェローなど、3 名の有識者による基調講演、「市場経済の再考」「利益を超える価値創造」「変化しつつある企業」「世界を変えつつある新しいモデル」をテーマとする 4 つのセッションにより構成された。

本会からは「利益を超える価値創造」セッションに平手晴彦欧州・ロシア・アフリカ委員会副委員長が登壇、日本企業の社会貢献に対する取り組みを紹介すると共に、「アベノミクス」を通じた世界経済への貢献について意見表明を行った。

会議の総括は主催団体 IDEP のザビエル・ウィラード会長が行った。会長は、変革の推進役、社会イノベーションの源泉として、民間企業が果たすべき役割が大きいこと、国家と企業、市民セクターの連携が重要となることを述べ、会議を締めくくった。

2014 年度の民間経済団体会議は、時期・主催団体とも未定であり、提携団体間で調整を図る予定である。